

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

事業名	生態系保全支援事業推進費 水田魚道設置推進事業費 水田魚道設置推進事業費(補助職員) 水田魚道設置推進事業費(補助職員旅費)
------------	-------------------------------------------------------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3158)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,700 千円 (前年度予算額：3,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,200	0	0	0	0	0	3,200	0	0
要求額	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

水田やため池をはじめとした里地の生態系保全活動のモデル事業として、外来種駆除、生きものに配慮した水路の整備、水田魚道の設置など生態系ネットワークの復活に取り組む活動を支援する。

(2) 事業内容

①生態系保全支援事業推進費【実施主体：県】

団体支援に募集のあった提案を評価する会議の開催経費

②水田魚道設置推進事業【実施主体：県】

水田の持つ魚の産卵、繁殖、育成の場所としての機能を取り戻すため、水路間の落差や水路と水田の落差をつなぐ水田魚道設置の促進及び効果検証の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

「生態系保全支援事業推進費」及び「水田魚道設置推進事業」は県が直接実施し、先進的取組みの普及啓発等県下全域を対象に行うもので、全額県費は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	798	第3種雇員(魚類調査・成果取りまとめ)
共済費	3	上記共済費
報償費	186	評価会議構成員及び講師への報償費
旅費	320	構成員旅費及び職員業務旅費、費用弁償
消耗品費	678	研修資料、水田魚道材料、採集用具等
印刷製本費	88	パンフレット制作費
燃料費	62	公用車燃料代
会議費	2	構成員お茶代等
光熱水費	2	電気使用量
役務費	104	郵便代、手数料
保険料	2	現地研修保険料
委託料	310	調査用 GIS システム保守サービス料
使用賃借料	5	会場使用料等
備品購入費	140	調査データ処理用 PC の購入費
合計	2,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業農村整備アクションプラン

(2) 後年度の財政負担

清流の国ぎふ森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、令和3年度まで実施。その後は事業の達成状況や効果等を第三者の意見を踏まえ検証し、以降の対応や方針を決定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

里地里川の環境を復活・保全するための取り組みを実施、支援することで近年崩れつつある里地里川の生態系の保全を図ります。併せて、農業用排水路に生息する生物の生息域を広げるため、排水路内や河川との落差解消など部局横断的な取り組みとして水みちの連携を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				見込み		
魚道を活用した魚類等生育環境対策に取り組む地区（ぎふ農業農村整備アクションプラン）	0 地区 (H26)	2 地区 (H28)	5 地区 (R1)	9 地区 (R2)	20 地区 (R7)	45.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

6月に養老町において水田魚道設置研修会を開催し、水田魚道を設置。

3月に海津市において水田魚道設置研修会を開催し、水田魚道を設置。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県土整備部との共同による水みちの連続性の連携に向けたモデル的な地区を設定できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	本事業により、里地里川における生態系の保全を推進することで各地域での環境保全の普及、意識の高揚にもつながり事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	水みちの連続性という観点からみて、モデル的な地域を設定することができ、これからの展開が期待できる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	水田魚道設置研修を開催するにあたり、現地事務所、市町村、地元関係者と連携することで事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 子どもたちの水田・里川環境の触れ合いの場が減る状況の中、取組地区の拡大にあたり、設置した水田魚道の恒久的な維持管理・活用を踏まえた事業のPRが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地里川においても様々な課題があるため、団体や市町村が行う活動への支援や水田魚道の設置による生態系保全など引き続き実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	用排水路・河川落差解消支援事業 【農地整備課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	水みち連続性の取組として同地区で実施することにより生態系保全効果の向上が見込まれる。